リスクシナリオに対する推進施策一覧

別紙　1

事前に備えるべき目標【8】		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【29】		推進施策【181】	個別施策分野										横断的分野		重点化
					行政・消防	住宅・都市	保健・福祉	ライフライン・情報通信	産業・経済	交通・物流	農林水産	国土保全・土地利用	環境	伝統・文化	リスクコミュニケーション	老朽化対策	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による死傷者の発生	1-1-1【住宅・建築物の耐震化等】		●										●	●
				1-1-2【多数の者が利用する建築物の耐震化等】		●										●	
				1-1-3【家具の転倒防止策等の促進】		●											
				1-1-4【宅地の耐震化推進】		●										●	
				1-1-5【教育保育施設の補修・整備等】	●											●	
				1-1-6【教育保育施設の長寿命化対策】	●											●	
				1-1-7【社会教育施設の整備・長寿命化対策等】	●											●	
				1-1-8【市営住宅環境の整備】		●											
				1-1-9【無電柱化等の推進】						●							
				1-1-10【交通施設等の安全対策】						●						●	
				1-1-11【空家対策】		●											
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による死傷者の発生	1-2-1【防火対策の推進】	●												●
				1-2-2【市街地の整備促進】		●											
				1-2-3【狭あい道路整備】						●							
				1-2-4【消防・救助体制の強化】	●												
				1-2-5【消防団・自主防災組織等】	●												
				1-2-6【自助・近助・共助による防災体制の強化】	●										●		
				1-2-7【防災訓練・防災教育等の推進】	●										●		
		1-3	広域にわたる大規模津波等による死傷者の発生	1-3-1【情報伝達手段の拡充】	●												●
				1-3-2【津波避難対策等の推進】	●										●		
				1-3-3【津波緊急一時避難施設等の拡充】	●												
				1-3-4【空港・港湾の機能保全】						●							
				1-3-5【消防・救助体制の強化】	●												
				1-3-6【消防団・自主防災組織等】	●												
				1-3-7【要配慮者利用施設の避難確保計画作成】			●										
				1-3-8【避難行動要支援者への支援体制の整備】			●										
				1-3-9【水門の効果的な管理運用】								●					
				1-3-10【海岸堤防等の老朽化対策】								●				●	
				1-3-11【防災訓練・防災教育等の推進】	●										●		
		1-4	台風や豪雨等に伴う突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水や大規模な土砂災害等による死傷者の発生	1-4-1【内水浸水対策】	●												●
				1-4-2【河川対策】								●					
				1-4-3【情報伝達手段の拡充】	●												
				1-4-4【避難対策等の推進】	●										●		
				1-4-5【避難行動要支援者への支援体制の整備】			●										
				1-4-6【消防団・自主防災組織等】	●												
				1-4-7【要配慮者利用施設の避難確保計画作成】			●										
				1-4-8【防災訓練・防災教育等の推進】	●										●		
2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	2-1-1【備蓄及び物資等の供給体制の構築】	●												●
				2-1-2【事業者等との連携強化】	●										●		
				2-1-3【災害に強い道路網の整備】						●							
				2-1-4【橋梁の整備】						●						●	
				2-1-5【道路啓開体制の整備】						●							
				2-1-6【水道施設の耐震化対策等】				●								●	
				2-1-7【水資源の有効活用】				●									
				2-1-8【電力施設の整備】				●									
				2-1-9【ガス・燃料施設の整備】				●									
				2-1-10【事業継続体制の強化】					●								
		2-2	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	2-2-1【防災拠点施設等の耐災害性の確保】	●											●	●
				2-2-2【消防・救助体制の強化】	●												
				2-2-3【消防通信体制の強化】	●												
				2-2-4【消防団・自主防災組織等】	●												
				2-2-5【救助・救護応援体制の強化】	●												
				2-2-6【航空輸送体制の整備】						●							
		2-3	多数の帰宅困難者等の発生・混乱	2-3-1【帰宅困難者支援対策の整備】		●											
				2-3-2【観光客・外国人支援対策の整備】	●												
				2-3-3【緊急輸送機能の確保（帰宅困難者）】						●							
				2-3-4【モノレールインフラ等の整備】						●							
		2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート、エネルギー供給の途絶等による医療・福祉機能の麻痺	2-4-1【救急医療体制の充実・強化】			●										●
				2-4-2【地域災害医療本部体制の整備】			●										
				2-4-3【医療福祉施設等の耐災害性の確保】	●												
				2-4-4【救急医薬品・医療資機材等の整備】			●										
				2-4-5【後方医療体制の確立】			●										
				2-4-6【地域医療の充実】			●										
				2-4-7【要配慮者支援体制の整備】			●								●		
		2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	2-5-1【疫病、感染症を考慮した整備】			●										●
				2-5-2【健康危機管理体制の整備】			●										
				2-5-3【感染症用品・医薬品・医療資機材等の整備】			●										
				2-5-4【感染症等を考慮した避難対策】	●												
		2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2-6-1【避難生活環境の整備】	●												●
				2-6-2【トイレ環境等の整備】	●												
				2-6-3【要配慮者支援体制の整備】			●								●		
				2-6-4【避難所の物資整備】	●												
				2-6-5【保健医療活動体制の整備】			●										
				2-6-6【公衆衛生対策等実施体制の整備】									●				
				2-6-7【し尿処理体制の整備】									●				

リスクシナリオに対する推進施策一覧

別紙　1

事前に備えるべき目標【8】		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【29】		推進施策【181】	個別施策分野										横断的分野		重点化
					行政・消防	住宅・都市	保健・福祉	ライフライン情報通信	産業・経済	交通・物流	農林水産	国土保全土地利用	環境	伝統・文化	リスクコミュニケーション	老朽化対策	
				2-6-8【下水道施設の整備】				●								●	

リスクシナリオに対する推進施策一覧

別紙　1

事前に備えるべき目標【8】		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【29】		推進施策【181】	個別施策分野										横断的分野		重点化
					行政・消防	住宅・都市	保健・福祉	ライフライン情報通信	産業・経済	交通・物流	農林水産	国土保全土地利用	環境	伝統・文化	リスクコミュニケーション	老朽化対策	
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	本市の政施設及び職員等の被災による行政機能の大幅な低下	3-1-1【防災拠点施設等の耐災害性の確保】	●											●	●
				3-1-2【業務継続体制の強化】	●											●	
				3-1-3【執務室等の環境整備】	●												
				3-1-4【情報システム体制の強化】	●												
				3-1-5【受援体制の強化】	●												
				3-1-6【職員の健康管理等】	●												
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラ・情報サービスの麻痺・機能停止（情報収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態）	4-1-1【情報システム体制の強化】	●												●
				4-1-2【情報伝達手段の拡充】	●												
				4-1-3【総合行政情報通信ネットワーク運用】	●												
				4-1-4【消防通信体制の強化】	●												
				4-1-5【通信事業者等との連携強化】	●												
				4-1-6【避難行動要支援者対策の推進】	●												
				4-1-7【自助・近助・共助による防災体制の強化】			●								●		
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	エネルギー供給停止、断水等、サプライチェーンの寸断等による、地域経済活動への影響	5-1-1【事業継続体制の強化】					●								●
				5-1-2【災害に強い道路網の整備】						●							
				5-1-3【橋梁の整備】						●						●	
				5-1-4【道路啓開体制の整備】						●							
				5-1-5【無電柱化等の推進】						●							
				5-1-6【空港・港湾の機能保全】						●							
				5-1-7【水道施設の耐震化対策等】				●								●	
				5-1-8【電力・ガス・燃料施設の整備】				●									
		5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	5-2-1【危険物施設の安全化対策等】	●												
				5-2-2【危険防除のための消防力等の強化】	●												
				5-2-3【港湾施設の機能強化】						●							
		5-3	食料等の安定供給の停滞	5-3-1【漁業関連施設の環境整備】							●						●
				5-3-2【農業の基盤強化】							●						
				5-3-3【緊急輸送機能の確保（物流）】						●							
				5-3-4【備蓄及び物資等の供給体制の構築】	●												
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	ライフライン（電気、ガス、石油、上下水道等）の長期間にわたる機能の停止	6-1-1【再生可能エネルギー等の普及】									●				●
				6-1-2【電力施設の整備】				●									
				6-1-3【ガス・燃料施設の整備】				●									
				6-1-4【水道施設の耐震化対策等】				●								●	
				6-1-5【水資源の有効活用】				●									
				6-1-6【下水道施設の整備】				●								●	
				6-1-7【緊急輸送機能の確保】						●							
				6-1-8【橋梁の整備】						●						●	
		6-2	汚水処理施設や廃棄物処理施設等の長期間にわたる機能停止	6-2-1【下水道施設の整備】				●								●	
				6-2-2【浄化槽施設の整備】									●				
				6-2-3【災害廃棄物処理体制の整備】									●				
				6-2-4【ごみ処理体制の整備】									●			●	
				6-2-5【し尿処理体制の整備】									●				
		6-3	市外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止	6-3-1【災害に強い道路網の整備】						●							●
				6-3-2【道路啓開体制の整備】						●							
				6-3-3【無電柱化等の推進】						●							
				6-3-4【橋梁の整備】						●						●	
				6-3-5【関係機関相互の連携体制の強化】						●							
				6-3-6【地籍調査】								●					
				6-3-7【都市交通体系の環境整備】						●							
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生、沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	7-1-1【防火対策の推進】	●												●
				7-1-2【市街地の整備促進】		●											
				7-1-3【消防・救助体制の強化】	●												
				7-1-4【交通施設等の安全確保】						●						●	
				7-1-5【緑を活かしたインフラ整備】		●											
				7-1-6【沿線・沿道の整備】						●						●	
		7-2	海上・臨海部の広域複合災害	7-2-1【海岸堤防等の老朽化対策】								●				●	
				7-2-2【空港・港湾の機能保全】						●							
				7-2-3【危険物施設の安全化対策等】	●												
				7-2-4【危険防除のための消防力等の強化】	●												
		7-3	ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	7-3-1【ダム施設の機能維持】								●				●	
				7-3-2【ダムの洪水調整機能との連携】								●					
				7-3-3【砂防関連施設の整備・保全】								●				●	
				7-3-4【情報伝達手段の拡充】	●												
		7-4	有害物質の大規模拡散・流出	7-4-1【危険物施設の安全化対策等】	●												
				7-4-2【アスベスト飛散防止対策】									●				
				7-4-3【PCB廃棄物等の処理対策】									●				
				7-4-4【土壌汚染対策の推進】									●				

リスクシナリオに対する推進施策一覧

別紙　1

事前に備えるべき目標【8】		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【29】		推進施策【181】	個別施策分野										横断的分野		重点化
					行政・消防	住宅・都市	保健・福祉	ライフライン・情報通信	産業・経済	交通・物流	農林水産	国土保全・土地利用	環境	伝統・文化	リスクコミュニケーション	老朽化対策	
8	地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-1-1【災害廃棄物処理体制の整備】									●				
				8-1-2【ごみ処理体制の整備】									●			●	
				8-1-3【建築物等の耐震化の促進】		●										●	
		8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-2-1【復旧・復興応援体制の整備】	●												
				8-2-2【ボランティア受入体制の整備】	●												
				8-2-3【ボランティアの育成・活動支援】	●										●		
				8-2-4【専門ボランティア受入体制の整備】	●												
		8-3	広域・長期にわたる浸水被害、地盤沈下等の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-3-1【海岸堤防等の老朽化対策】								●				●	
				8-3-2【マンホール浮上対策】				●									
				8-3-3【内水浸水対策】	●												
				8-3-4【地籍調査】								●					
		8-4	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	8-4-1【地域コミュニティの活性化】	●										●		
				8-4-2【地域で活躍する人材の育成と発掘】	●										●		
				8-4-3【地域コミュニティの拠点づくり】	●												
				8-4-4【自助・近助・共助による防災体制の強化】	●										●		
				8-4-5【消防団・自主防災組織等】	●												●
				8-4-6【ボランティアの育成・活動支援】	●										●		
				8-4-7【避難行動要支援者対策の推進】			●										
				8-4-8【都市交通体系の環境整備】						●							
				8-4-9【地域安全対策の推進】	●												
		8-5	貴重な文化財や環境的資産、歴史的景観の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失	8-5-1【文化財の保全】										●			
				8-5-2【被災文化財等の修理・修復体制整備】										●			●
				8-5-3【博物館等の展示物・収蔵物の保全】										●			
				8-5-4【歴史・文化・地域特性を生かしたまちづくり】										●			
		8-6	仮設住宅・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	8-6-1【応急危険度判定の実施体制の整備】	●												
				8-6-2【災害時「住」対策実施体制の整備】	●												
				8-6-3【住宅・建築物の耐震化等】		●										●	
				8-6-4【地籍調査】								●					
				8-6-5【災害救助法等の運用体制の整備】	●												
				8-6-6【内水浸水対策】	●												
				8-6-7【復興体制の整備】	●												
		8-7	風評被害や生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による地域経済等への甚大な影響	8-7-1【事業継続体制の強化】					●								
				8-7-2【正確な情報発信体制の整備（風評被害対策）】				●									
				8-7-3【空港・港湾の機能保全】						●							
				8-7-4【港湾施設の機能強化】						●							
				8-7-5【漁業関連施設の環境整備】							●						
				8-7-6【農業の基盤強化】							●						
				8-7-7【民間活力の導入推進】					●								
				8-7-8【ビッグデータ等の活用推進】					●								